

名古屋圏広域防災ネットワーク整備・連携方策検討にかかる ボランティア意見交換会における主な意見

1 概要

(1) 開催日

平成15年12月1日(月) 15:00 - 17:00

(2) 出席者

ボランティア団体

NPO法人静岡県ボランティア協会、静岡県ボランティアコーディネーター協議会、NPO法人岐阜県ボランティアコーディネーター協議会、NPO法人NPO愛知ネット、ハローボランティアネットワーク・みえ、NPO法人レスキューストックヤード

行政機関

内閣府、消防庁、国土交通省中部地方整備局、静岡県、岐阜県、愛知県、名古屋市

2 主な意見

(1) 名古屋圏広域防災ネットワーク整備・連携方策検討に関する意見

平常時における広域防災拠点の管理手法や活用方法について、可能な限り明確にしておく必要があるのではないかと。また、災害時の運用についても、少なくとも災害対応の時間的変化を無視して、運用を考えることは難しい。

ボランティア活動については、被災地間の連携を確保することが重要であり、その調整機能を広域防災拠点に持たせるべきである。また、広域防災拠点に集結する人員についても検討する必要がある。

平常時から中核的な広域防災拠点に人材を配置しておく必要があるのではないかと。

広域的な災害対策活動を調整する場合には、ボランティアの参画も必要である。中核的な広域防災拠点における活動の調整のなかで、ボランティアと行政(特に市町村)の顔つなぎをしてもらえると、ボランティアとしては活動しやすい。

ボランティアの活動拠点は、被災地の近傍に設置されることが多いので、被災状況により設置場所は異なる。一方、物資の分配・集積拠点は、オープンスペースを確保することから、設置場所は固定的となるのではないかと。

広域防災拠点におけるボランティアの権限、身分、活動時における待遇がどの程度まで確保されるのかが重要である。

中核的な広域防災拠点におけるボランティアコーディネーターの確保に関する検討が必要。同様に、広域防災拠点において活動するボランティアをどのようにして確保していくのかということが課題になる。

広域防災拠点におけるボランティアの位置づけを検討する場合は、地方公共団体に設置されるボランティアセンターと広域防災拠点との間の「人」「情報」の流れなどについて整理しておく必要がある。

(2) その他防災対策全般に係る意見

《災害時におけるボランティアの受入・活用について》

災害時には県境で被災地域への流入規制が行われることから、ボランティアが被災地域に集結することが困難になるものと想定される。集結する場合の移動方策について検討していただきたい。

被災地域のすべての自治体でボランティアセンターが設置されるのであれば、ボランティアコーディネーターがボランティアの取りまとめを行うことも概ね可能となるが、ボランティアセンターが設置されない自治体も存在する。また、ボランティアの活用について、行政のどの部署が窓口となるのかが明確でないところに問題がある。

《自主防災組織について》

災害時には、ボランティア以上に自主防災組織が活躍するであろうから、平常時における自主防災組織の訓練のための場所や活動マニュアルを整備する必要があるのではないか。その際、広域防災拠点を訓練・研修の場として活用できるのではないか。

《その他》

災害時に重要なことは、情報の伝達速度である。行政は正確な情報を公表する必要があるため、必然的にその速度は遅くなる。一方、ボランティアは内容の正確・不正確にはあまりこだわらないので、伝達は速い。